

ENERGY FRONTIER JOURNAL



エネルギー フロンティア
ジャーナル
2017年 秋号 目次

★ ★

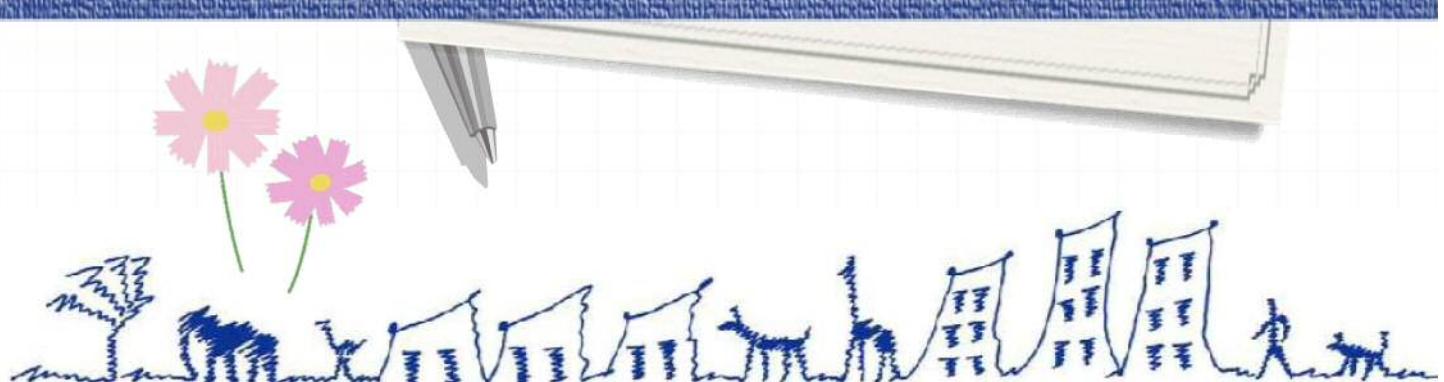
- 時事解説
『地域エネルギー事業』最前線
- エネルギーフロンティアの事業紹介
補助金最新情報～来年度概算要求・東京都
- エネルギーフロンティアのひとり言
ブラモリタ～山形県と鳥海山～
- イベント情報
京都議定書誕生20周年会議 ほか

KYOTO+20
DO YOU KYOTO?
京都議定書誕生20周年



創刊30巻記念号

VOL.30



『地域エネルギー事業』最前線

『地域熱供給』とは、個別の建物毎の空調設備を集約して、地域全体の熱需要を賄うプラントから熱供給を行うシステムを言います。エネルギー利用形態を「大規模集約型」から「地域分散型」に塗り替えつつ、省エネ・CO₂削減を図る事業として、1990年代頃から日本全国に普及拡大しました。日本での『地域エネルギー事業』が産声を上げた時代だったかと思います。そして2012年、日本でも『再生可能エネルギー固定買取制度』が開始され、地域毎の再エネ事業が急拡大した事はご存じのとおりです。メガソーラーなど大手資本による大規模施設が乱立するなかで、『地域エネルギー事業』と呼ばれる草の根的なプロジェクトも全国各地で少しづつ花開きつつあります。創刊30巻記念となる本号は、『地域エネルギー事業』の本格到来を予感させる先進事例もご紹介しつつ、その最前線をレポートさせて頂きます。

『地域エネルギー事業』の先進事例

9月7日～8日、長野で開催された「地域再生可能エネルギー国際会議2017」に出席してきました。日本各地そしてドイツの先進地域の首長も招かれ、先進事例の情報共有や今後の課題など、熱い議論が繰り広げられ「長野宣言」で幕を閉じました。長野での会議で発表された先進事例を少しご紹介させて頂きたいと思います。

福岡県みやま市では「地域問題の解決」と「エネルギーの地産地消」を目指し、2015年3月「みやまスマートエネルギー株式会社」が設立され、市内で生み出された再エネ電力を各家庭へ供給しています。更に高齢化が進む各家庭にタブレット端末を備え、電気使用の「見える化」を実施しつつ、地域情報提供や何でもサポート隊の派遣を「生活総合支援サービス」として電力販売とセットで実施しています。全国からの視察も殺到している様です。



※出典：地域再生可能エネルギー国際会議2017資料



※出典：地域再生可能エネルギー国際会議2017資料

長野県伊那市は、面積約670km²人口7万人程のアルプスにある静かな自治体ですが、水力発電・太陽光発電・バイオマスエネルギーの普及により、エネルギー自給率が80%を越えているそうです。『ソーシャル・フォレストリー都市“伊那市”』を掲げて、「富」と「雇用」を支える地域づくりを目指しています。ある雑誌によれば、長野県は「移住したい都道府県」11年連続全国第1位、その中でも伊那市は3年連続第1位だそうです。



10/22の衆議院選挙では、「今後の原発政策」「更なる再エネ推進」が争点の1つとなっています。東日本大震災の教訓を受けて「出来れば原子力に頼らない生活をしたい」という声は大きくなつたものの、いきなり再生可能エネルギー100%を実現することは現実的ではないかと思います。しかしながら、全国各地で『地域エネルギー』が花開くことにより、日本全体の再エネ比率が上がる可能性は十分にあると予測されます。更には、ますます省エネを推進することにより、エネルギー消費自体を減らせる余地はまだまだあり、「再エネ+省エネ」により、総合的に再エネ比率を押し上げることも可能かと思います。エネルギーフロンティアは、再エネ分野でも「協働事業」による『三方よし経営』を実現し、皆様のお役に立てる存在を目指していきたいと考えております。

補助金最新情報～来年度概算要求・東京都

概算要求から予測する、平成30年度補助事業

8月末に各省庁様より**来年度の概算要求**が発表されました。今回は最新情報として、**省エネ・省CO2設備導入に適用できる補助事業**をピックアップしてお知らせ致します。

○●経済産業省 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金①省エネルギー設備への入替支援○●

公募：未定（平成29年度は5月25日～6月26日までが公募期間）

対象：工場や事業場等での省エネ設備の入替えに対し補助金を交付

補助：補助率は1/3以内を予定、エネマネ活用の場合は1/2以内となる

Point：対象設備を限定しない「工場・事業場単位」と、設備は限定されるが手続きが簡易な「設備単位」の2パターンで支援を実施

予算額は全体要求額
733.5億円の内数

○●環境省 先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業（ASSET事業）○●

公募：未定（平成29年度では4月27日～5月25日までが公募期間）

対象：L2-Tech認証製品を積極的な導入、運用改善等でCO2削減する民間企業

補助：補助対象経費の1/3以内を予定（L2-Techは1/2、その他製品は1/3を予定）

Point：排出量取引制度、グループ参加制度に加え、**L2-Tech導入比率50%以上、運用改善目標は全体の10%以上、第三者認証費用負担**の要件も継続

予算要求額は
37億円とH29
年度と同額

※ 平成30年度概算要求資料より抜粋

補助事業の計画を立てる際に注意することのひとつに、**スケジュール**があります。
補助事業は春に公募が始まり、公募期間は1ヶ月で終了してしまうものが大部分ですので、**今から事業を計画し年明けには社内で稟議承認**が取れている事が望ましいです。



東京都の補助事業の状況

東京都様では、平成29年度事業の一部は現在も公募が続いている、下記「**グリーンリース普及促進事業**」も公募継続中です。平成30年度の予算情報については、例年、財務局様より**平成30年2月頃**に「**東京都予算案の概要**」として公表される予定です。

○●○●東京都 グリーンリース普及促進事業○●○●

公募：公募期間（第3回募集）10月2日～H30年1月31日まで（H28年度より継続、H32年度まで）

対象：都内に中小テナントビルを所有する中小企業者等で、地球温暖化対策報告書を提出する事業者

補助：グリーンリース契約のための調査費用：1/2（限度額100万円）

グリーンリース契約に基づく設備改修費用：1/2（限度額は調査費含み4,000万円）

※但し、ビル共用部分の照明をLED化する場合は上限4,250万円となる（詳細はHPを参照）

<https://www.tokyo-co2down.jp/company/subsidy/gl/index.html>

Point：設備改修に関する**グリーンリース契約を締結**した上で、設備改修で、

設備改修後のベンチマークがA2以上となることが見込めることが必要

予算額約21億円
上限に達し次第終了

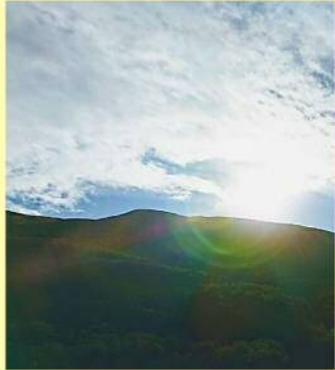
※ クールネット東京HPより抜粋

エネルギー frontier のひとり言



フラモリタ ~山形県と鳥海山~

先日山形県を旅してきました。目的は鳥海山登山。鳥海山は、そのカタチの美しさから「庄内富士」とも呼ばれている、**山形県最高峰（標高2,236m）の活火山で、日本百名山**のひとつです。高山植物開花の時期は登山者が多く訪れるということで、**登山道も整いかなり登り易くなっています**が、いかんせん登山日は下界でも降水確率60%の悪天、山の上ではみぞれ混じりの雨に終始打たれることとなり、尾根では強い横風に飛ばされそうになりながら歩き、紅葉を楽しむどころか苦行の様を呈していました(泣)。実は鳥海山は、古くから修験道の修行場にもなっていたそうで、あの厳しさを目の当たりにするとそれも納得でした。その分、晴れた次の日、**登山口の宿から見上げた頂上の美しさは格別**でした。



その鳥海山の南に位置する**庄内町**では、前日悩まされた強風を**地球に優しいエネルギー**と捉え、1995年に「立川町(現:庄内町)**新エネルギー導入計画**」を策定し、町全体の消費電力量約2,200万kWhを**風力発電を中心とした再生可能エネルギー**で賄う計画を立てているそうです。町には風力発電が並び**地域の特徴を活かしたエネルギーの地産地消**を目指す心意気を感じました。
(森田)

E
F
の
ひと
り
言

イベント情報

- ✓ 京都市様では、「京都議定書誕生20周年記念」として、「地球環境会議2017 (KYOTO+20)」を12/10(日) 国立京都国際会館で開催されます。パリ市をはじめ、国内外からも先進的な取組みをしている自治体様などもご参加されるとのことです。以下の京都市様HPからお申込み頂けます。
→ <http://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000225914.html>
- ✓ 一般社団法人全国エネルギー管理士連盟では、定期的な省エネルギー情報交換会をされており、第12回目は10/26に新大阪で開催されます。ご興味のある方は是非下記HPご参照下さい。
→ <http://www.ene-kan.jp/14429279312742>
- ✓ 現在も公募中の環境省様の平成29年度補助事業情報をお知らせ致します。
 - 廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業 4次公募
→ <http://www.gaj.or.jp/mry/pdf/mr29i8.pdf>
 - 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業の公募 2次公募
→ <http://gec.jp/jcm/jp/kobo/mp170804/>
- ✓ SII様では、**再生可能エネルギー熱事業者支援事業の事業成果会**を予定されています。ご興味があればご参加下さい(11/15東京、11/17札幌)。参加には事前エントリーが必要です。
→ http://sii.or.jp/re_energy29/conference.html



イ
ベ
ン
ト
情
報

ENERGY FRONTIER

〒530-0012 大阪市北区芝田2-3-19 東洋ビル本館3F

TEL : 06-6940-7681 HP : www.energyfrontier.jp

E-Mail : kawami@energyfrontier.jp (川見)

〒105-0003 東京都港区西新橋2-11-5 TKK西新橋ビル704

TEL : 03-6206-1245 E-Mail : morita@energyfrontier.jp (森田)